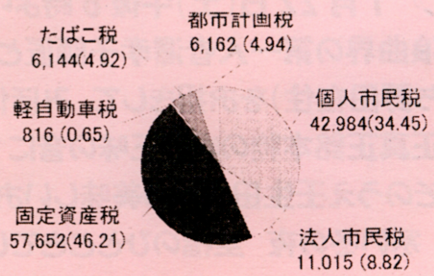
※ 常に住民意識や社会変動 更には未来予測に対し厳しい目を持ち続けることが執行部、議会共々住民のために働くものの使命と考え行動したいと思います。
行政は各都市とも議会・総務・民生・衛生・労働・農林水産・商工・土木・消防・教育・公債など14項目に分けられ予算配分、業務が執行されます。
今回捉えた課題は まちの中を歩いて感じた私なりの課題です。なぜ耕作放棄地がこんなに多く商店街は空き店舗になったのか。耕作放棄地が産廃集積地に 空き店舗が不審者を招いては市民は安全で暮らせない。
土木は永年企業として従業員として市税を払い地域貢献してきたものと市には何の関係も無い企業が一体で扱われてはとの思いでした。

土木費

	野田	19.3	(51,321)	(合併により過去2年平均)			
1	石狩	37.5	(175,915)	1	尾鷲	5.21	(22,096)
2	相生	34.58	(159,199)	2	牛窓	5.68	(29,860)
3	箕面	34.07	(127,603)	3	勝浦	5.84	(18,719)
4	八潮	31.53	(103,691)	4	白根	6.87	(20,418)
5	小林	31.2	(98,705)	5	因島	6.92	(25,417)
6	姫路	30.79	(111,198)	6	新宮	7.4	(31,589)
7	新井	30.79	(180,561)	7	有田	7.44	(29,245)

<市税の内訳 H15年1人当り（円）カッコ内（%）>



商工費 2.816（1.0）土木費 47.700（17.6）消防費 10.579（3.9）教育費 34.838（12.8）諸支出金 10.126（3.7）公債費 25,809（9.5）

疲弊した商業地はまち全体の印象を損ない 街並み保全の弊害にもなることと思います。
理由はいろいろあろうと思いますが空き店舗対策に広く周知をと考えますが如何でしょうか。市民を挙げて特徴ある商店街活性化に向けて努力すべきではと考えます。先だって「お父さんの食堂」という飲食店に挑戦する定年後の方々がテレビで放映されていました。定年後は農業をやってみたい、お店ならと考える人達も多いようです。お金のことより何らか社会に役立つやりがいを見つけたいと考えることに第二の人生を願う人達は結構多いはずです。有識者や応需関係する人達の意見を広く聞いてみてはと思いますが如何でしょうか。どうしても野田に買いに行かねばと各地から人が集められる商店街に是非したいものです。次に建設行政とりわけ市内業者の育成についてお伺いします。
以前には国も地方も景気浮揚を公共投資にかけその経済効果に頼ってきました。公共事業は財政難もあって各都市とも低調な状況にありますが 常に渋滞の続く街路整備や今回の中越地震でもわかるとおり災害時に避難場所が学校はじめ公共施設であることを見ますとその耐震対策は急務であるといえます。民需の落ち込んだ時にこそ建設投資は効果的で重要かとも思えます。因みに平成９年度全国671自治体で歳出構成比のトップは土木費で３１３団体 民生費は２９８団体 その他80自治体という状況でしたが 15年度決算では689自治体中トップは民生費の５３２自治体で土木費は１１７団体 その他40自治体となっており 公共事業への投資の落ち込みは顕著ですし民生費の伸びは異常な程です。
このような状況の中 市発注工事のうち 市内業者への発注が指名入札で８４．８％ 業務委託が４１％ 物品購入５２．２％であることは 業務、物品以外についても市内に大半発注されたものと考え大きく評価したいと思います。最近は近隣でも 一般競争入札や電子入札までが取り入れられようとしています。事業や物件を単独で考え いいものを安くと考えてのことでしょうが それは当然としてもだからといって市外の業者や果ては外国業者まで一つの事業のことのみへの配慮で事業発注をしていいのでしょうか。どうしても市内で賄えないとなればやむを得ないでしょうが できるなら永年に亘り市に貢献し市税を納めてきた業者を重用すべきと思います。災害時市内業者に活躍を期待するところは大きいわけですし 無理な競争で企業体力を弱めるだけなのは如何かと考えます。